

令和2年3月  
関西広域連合議会定例会

報 告 書

令和2年3月10日

関西広域連合議会議員 岩 丸 正 史  
同 岡 佑 樹  
同 庄 野 昌 彦



## 議 事 日 程

令和2年3月1日（日）

午後1時開議

- 第 1 諸般の報告
- 第 2 会議録署名議員の指名
- 第 3 会期の決定
- 第 4 選挙管理委員及び補充員の選挙の件
- 第 5 第1号議案から第7号議案（提案説明）
- 第 6 一般質問
- 第 7 第1号議案から第7号議案（討論・採決）

第1号議案

令和2年度関西広域連合一般会計予算の件

令和2年度関西広域連合一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,428,343千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第292条において準用する同法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円とする。

令和2年3月1日提出

関西広域連合長 井戸敏三

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 1,386,015
	1 負担金	1,386,015
2 使用料及び手数料		210,695
	1 手数料	210,695
3 国庫支出金		774,576
	1 国庫補助金	774,576
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 寄附金		1
	1 寄附金	1
6 繰入金		1
	1 基金繰入金	1
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		57,053
	1 預金利子	1
	2 雑入	57,052
歳入合計		2,428,343

第1号議案

歳出

款	項	金額
1 議会費		千円 15,402
	1 議会費	15,402
2 総務費		382,227
	1 企画管理費	381,619
	2 選挙費	126
	3 監査委員費	482
3 広域防災費		25,740
	1 広域防災費	25,740
4 広域観光・文化・スポーツ振興費		128,388
	1 広域観光・文化振興費	105,231
	2 広域スポーツ振興費	23,157
5 広域産業振興費		58,130
	1 広域産業振興費	41,608
	2 広域農林水産振興費	16,522
6 広域医療費		1,550,207
	1 広域医療費	1,550,207
7 広域環境保全費		49,840
	1 広域環境保全費	49,840
8 資格試験・免許費		209,146
	1 資格試験・免許費	209,146
9 広域職員研修費		4,262
	1 広域職員研修費	4,262
10 公債費		1
	1 公債費	1
11 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		2,428,343

第2号議案

令和元年度関西広域連合一般会計補正予算（第2号）の件

令和元年度関西広域連合一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ36,564千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,465,796千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年3月1日提出

関西広域連合長 井戸敏三

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		千円	千円	千円
		1,312,323	14,339	1,326,662
	1 負担金	1,312,323	14,339	1,326,662
2 使用料及び手数料		205,501	40,012	245,513
	1 手数料	205,501	40,012	245,513
3 国庫支出金		774,485	△15,930	758,555
	1 国庫補助金	774,485	△15,930	758,555
4 財産収入		1	1	2
	1 財産運用収入	1	1	2
8 諸収入		59,364	△1,858	57,506
	2 雑入	59,363	△1,858	57,505
歳入合計		2,429,232	36,564	2,465,796

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		千円	千円	千円
		15,402	△3,198	12,204
	1 議会費	15,402	△3,198	12,204
2 総務費		408,836	△12,191	396,645
	1 企画管理費	408,072	△11,880	396,192
	3 監査委委員費	600	△311	289
3 広域防災費		23,650	△3,814	19,836
	1 広域防災費	23,650	△3,814	19,836

第2号議案

4	広域観光・文化・ スポーツ振興費		121,101	△16,000	105,101
	1	広域観光・文化振興費	105,032	△16,000	89,032
5	広域産業振興費		48,729	△2,581	46,148
	2	広域農林水産振興費	7,136	△2,581	4,555
6	広域医療費		1,541,830	39,894	1,581,724
	1	広域医療費	1,541,830	39,894	1,581,724
7	広域環境保全費		46,727	△4,812	41,915
	1	広域環境保全費	46,727	△4,812	41,915
8	資格試験・免許費		213,686	40,013	253,699
	1	資格試験・免許費	213,686	40,013	253,699
9	広域職員研修費		4,270	△747	3,523
	1	広域職員研修費	4,270	△747	3,523
歳出合計			2,429,232	36,564	2,465,796

第3号議案

関西広域連合会計年度任用職員の給与及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する  
条例制定の件

関西広域連合会計年度任用職員の給与及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を  
次のように定める。

令和2年3月1日提出

関西広域連合長 井戸敏三

関西広域連合条例第 号

関西広域連合会計年度任用職員の給与及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例  
関西広域連合会計年度任用職員の給与及び費用弁償等に関する条例（令和元年関西広域連合条例第  
1号）の一部を次のように改正する。

別表第1を次のように改める。

以下、省略



第4号議案

関西広域連合広域計画変更の件

関西広域連合広域計画の全部を次のとおり変更することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第291条の7第3項の規定により、議決を求める。

令和2年3月1日提出

関西広域連合長 井戸 敏三

関西広域連合広域計画の全部を次のとおり変更する。

以下、省略

第5号議案

関西防災・減災プラン（総則編及び地震・津波災害対策編）変更の件

関西防災・減災プラン（総則編及び地震・津波災害対策編）の全部を次のとおり変更することについて、関西広域連合行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成24年関西広域連合条例第1号）第3条の規定により、議決を求める。

令和2年3月1日提出

関西広域連合長 井戸 敏三

関西防災・減災プラン（総則編及び地震・津波災害対策編）の全部を次のとおり変更する。

以下、省略

第6号議案

関西防災・減災プラン（風水害対策編）変更の件

関西防災・減災プラン（風水害対策編）の全部を次のとおり変更することについて、関西広域連合行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成24年関西広域連合条例第1号）第3条の規定により、議決を求める。

令和2年3月1日提出

関西広域連合長 井戸 敏三

関西防災・減災プラン（風水害対策編）の全部を次のとおり変更する。

以下、省略

第7号議案

関西広域環境保全計画変更の件

関西広域環境保全計画の全部を次のとおり変更することについて、関西広域連合行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成24年関西広域連合条例第1号）第3条の規定により、議決を求める。

令和2年3月1日提出

関西広域連合長 井戸敏三

関西広域環境保全計画の全部を次のとおり変更する。

以下、省略

令和2年3月定例会 質問項目一覧

	府県市	質問者	質問時間	質問項目
1	滋賀県	加藤 誠一 議員 (一括)	16分	1 関西広域連合の10年と将来について (1) 関西広域連合設立当初の思いについて (2) 10年間の総括について (3) 分権型社会の実現について (4) 東京一極集中の是正について (5) 広域事務の基本判断について (6) 10年先の関西について
2	和歌山県	井出 益弘 議員 (一問一答)	16分	1 鳥獣被害対策について (1) 農林水産業被害と広域連合の取組について (2) 狩猟者の確保について (3) 射撃場整備について
3	奈良県	中川 崇 議員 (一括)	12分	1 納税者目線での構成団体の負担金のあり方について 2 関西広域連合が有する価値と将来像について
4	徳島県	岡 佑樹 議員 (一括)	12分	1 社会的養育の推進について 2 災害医療体制の強化について
5	鳥取県	西川 憲雄 議員 (一括)	8分	1 農林水産業を担う人材の育成・確保事業について (1) 農業大学校ガイドの活用について (2) 高校への募集案内の相互送付について (3) 府県外受験者への支援事業について
6	大阪府	松浪 ケンタ 議員 (一問一答)	12分	1 東京一極集中の是正について (1) 国独立行政法人の関西への誘致について (2) 医薬品医療機器総合機構(PMDA) テレビ会議システムに係る負担金について (3) 大阪都構想の住民投票が可決された際の広域連合に与える効果について (4) 都道府県の枠組みの見直しについて 2 関西の港湾について
7	大阪府	うらべ 走馬 議員 (一問一答)	8分	1 スタートアップ支援について (1) スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成について (2) 周辺の構成府県市への波及効果について
8	大阪市	藤田 あきら 議員 (一括)	12分	1 構成団体から関西広域連合への持ち寄り事務の検討について 2 非大卒人材のキャリア認証について 3 関西広域連合のブランディングについて
9	堺市	西村 昭三 議員 (一括)	8分	1 IR(統合型リゾート)について (1) IRに対する関西広域連合の認識について (2) IR会場のインフラ整備について (3) カジノに係る懸念事項について
10	兵庫県	藤本 百男 議員 (一括)	10分	1 外国人観光客の広域周遊に向けたジオパークの活用について 2 関西の豊かな自然を活かしたエコツアー体験事業の今後の展開等について
11	兵庫県	石川 憲幸 議員 (一問一答)	10分	1 関西広域連合10年の総括について 2 更なる地方分権改革に向けた取り組みについて
12	神戸市	安井 俊彦 議員 (一括)	8分	1 災害時の広域対応について (1) フェリーを活用した一時避難 (2) 海外からの災害ボランティア支援窓口 2 関西の観光地、歴史・文化を活用した映画ロケの促進 3 海外地域との連携による存在感向上 4 ワールドマスターズゲームズ2021関西の効果向上
13	京都府	林 正樹 議員 (分割)	16分	1 スーパーシティ構想の推進について 2 地球温暖化適応策としての熱中症対策の拡充について (1) クールシェアスポットについて (2) 熱中症予防対策について 3 感染症対策における外国語対応可能な医療体制の充実強化について
14	京都市	くらた 共子 議員 (一括)	8分	1 広域観光振興と感染症対策について (1) 感染症対策の課題や対策について (2) 経済的な支援について 2 医療保険制度について

## 本県選出議員の質問概要

岡 佑樹 議員

### 1 社会的養育の推進について

#### (質問要旨)

近年、児童虐待対応件数は増加し続けており、全国では虐待により児童が死亡する痛ましい事案も頻発し、家庭での養育が困難な子供たちを養育する「社会的養育」の重要性が高まっている。

しかし、府県によって児童養護施設等の状況も異なっており、都市部では施設に空きがなく、受け入れができない場合があり、徳島県の施設で大阪府や兵庫県の児童を受け入れている事例もあると聞く。

関西全体の子供たちの未来を守る体制づくりをするため、里親委託や養子縁組も含め、子供たちの選択肢を増やす取組みとして、児童養護施設等の社会的養育の受け皿について情報共有できる仕組みづくりができないか提案したいが、所見を伺いたい。

#### (答弁要旨)

○関西広域連合長（井戸 敏三）

全国の児童相談所における児童虐待相談対応件数が平成20年度の42,664件から、平成30年度には159,838件と3.7倍に増加するなど、児童虐待は年々深刻さを増している。

そのような状況の下、在宅による支援では安全・安心が確保できず、施設入所や里親委託等の社会的養育が必要となるケースも増加してきている。

児童の措置先については、各々の児童の状況や居住地からの距離等を勘案して各児童相談所が決定するものであり、多くは児童が住み慣れた場所での入所となるが、議員御指摘のように、徳島県の施設に他府県の児童が入所するケースもある。例えば兵庫県の場合、平均すると年に数件、距離的に近い淡路島の児童等が徳島県の施設に入所している。

また、徳島県においても、児童心理治療施設や自立支援ホームなど、専門的なケアができる施設への入所が必要な児童について、県外措置がなされている。

いずれにしても、虐待を受けたそれぞれの児童にとって、最も良いと思われる手法を選択することが肝要である。

そのような意味から、広域連合の枠組みを利用して、構成府縣市間で入所施設の状況や社会的養育全般に関して情報共有等できないか、検討していきたい。

## 本県選出議員の質問概要

岡 佑樹 議員

### 2 災害医療体制の強化について

#### (質問要旨)

近年、激甚化・頻発化する気象災害や切迫する巨大地震など、大規模災害に迅速かつ的確に対応し、二千万府民・県民の「助かる命を助ける」ため、関西広域連合においても、構成府県と連携しながら、災害医療コーディネーターの養成や府県域を越えた災害医療訓練等、災害医療体制の強化に向け、積極的に取り組んでいる。

その中でも、ドクターヘリにおいては、平成30年3月に鳥取県ヘリが移管されて以降、7機による一体的な運航を実現しており、平成30年6月の大阪府北部地震においても、発災3時間後には京滋や大阪府ヘリなどドクターヘリ5機に出動待機を要請し、そのうち2機が出動するなど、その効果を大いに発揮したところである。

しかし、今後30年以内に70%から80%の確率で発生すると言われている南海トラフ巨大地震では、私の地元である徳島だけでなく、関西全体でも我々がこれまで体験したことのない大きな被害が想定されている。

こうした大規模災害に対応するためには、構成府県による災害派遣医療チーム（DMAT）の更なる養成はもとより、関西広域連合としても、ドクターヘリの広域連携の充実や災害医療コーディネーターの連携強化を図るとともに、関西ならではの、良好な「顔の見える関係」を平時から築くなど、構成府県がより一層連携し一丸となって、関西の応援・受援体制の実効性を高めていくことが極めて重要である。

そこで、関西広域連合における災害医療体制をより一層強化するため、今後どのように取り組んでいくのか、所見を伺いたい。

#### (答弁要旨)

##### ○広域医療担当委員（飯泉 嘉門）

大規模災害時において、迅速かつ的確な医療が提供できる体制を構築することは、喫緊の課題であり、議員御指摘のとおり、構成団体との緊密な連携のもと、応援・受援体制の実効性を高める必要があるものと認識している。

このため、関西広域連合広域医療局では、被災地の医療を統括・調整する災害医療コーディネーターの養成、医療救護活動に関する応援・受援を円滑に行うための広域的な災害医療訓練による災害対応力の強化、ドクターヘリ7機による守備力を半減させない効果的な被災地支援体制の構築など、災害医療体制の確保に積極的に取り組んできた。

今後、広域連携の実効性を高めていくためには、災害医療コーディネーターのみならず、医療従事者や行政担当者を対象とした、合同研修会を通じた顔の見える関係の構築、府県域を越えた、実践的な災害医療活動訓練及び情報伝達訓練の実施による、迅速な初動対応の確保などに取り組んでいく必要がある。

さらには、災害時のドクターヘリの運行において、近隣地域との連携の充実・強化に積極的に取り組んでいくとともに、奈良県ヘリを含めた8機での連携体制の構築に向け、関係者間で更なる協議を進める。

今後も、広域的な災害医療体制の更なる強化にしっかりと取り組み、助かる命を助ける「安全・安心の医療圏『関西』」の実現を目指していく。